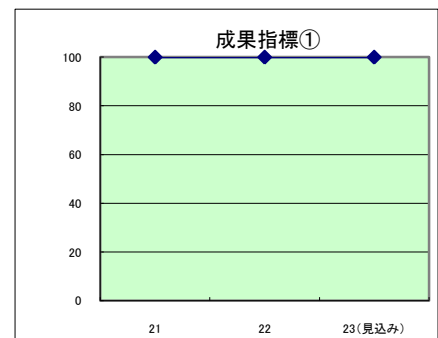
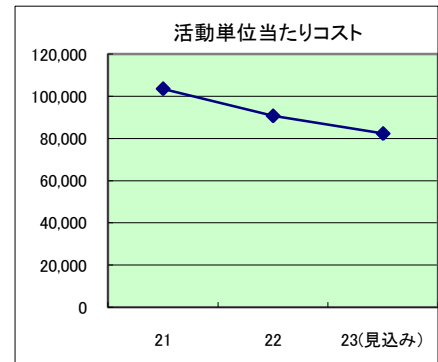


事務事業名	小学校安全対策事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	1	学校管理費
				事業	7	小学校安全対策
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4111		
事業の内容	児童					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	小学校校内の学校生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。					
各小学校正門付近に安全管理員ボックスと安全管理員(常時1人、2~3人でローテーション)を配置し、門扉の施錠、不審者発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。						
根拠法令等	大阪府安全なまちづくり条例					
事業開始時期	☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 17 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	平成22年5月より、安全管理員の配置を1日4時間とした。また、平成23年4月より、1日2時間30分とする。					
市民や議会の要望	議会において、安全管理員については、今後も継続してほしいという要望あり。					
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☒ 市外郭団体委託 名称 ((社)シルバー人材センター)		委託内容 小学校安全管理業務			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		19,792	17,064	5,863	
人件費【2】 (千円)		1,125	1,080	10,440	
職員数	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	3.90 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		20,917	18,144	16,303	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)	11,200	11,255		
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	9,717	6,889	16,303	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 安全管理員配置日数		日	202	200	198
② 防犯ブザー貸与個数		個	1,129	1,083	1,210
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			103,550 円	90,720 円	82,338 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			176 円	154 円	138 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 配置による校内安全達成率	%	校内への不審者侵入に対する抑止効果をあげているか。	目標 100	100	達成率(%) 100
	(式) 侵入がなかった日÷配置日×100			実績 100	100	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	児童に対する安全確保は学校の設置者として市が担う必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	児童のより一層の安全を確保するために極めて重要な事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	2～3人のローテーションにより、効率よく安全管理業務を行っているが、大阪府からの交付金が平成22年度で廃止となったため、見直しが必要である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	児童の安全を確保するだけでなく、犯罪を抑止する効果がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	地域・ボランティアの協力を得ながら、安全管理業務を行っている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	不審者の侵入も事件等もなく、抑止効果につながっている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	児童の安全に関する取組みとして、一定の効果があつた。教育活動時の安全を確保するとともに登下校時を含めた児童の生命の安全、傷害の防止に努めていくことは、必要不可欠である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 児童の安全対策のため、必要な事業である。大阪府からの交付金が平成22年度で廃止となったため、安全管理体制の再構築を行う。	
	評価理由・意見	

行革本部評価	総合評価			評価理由・意見		
	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止